

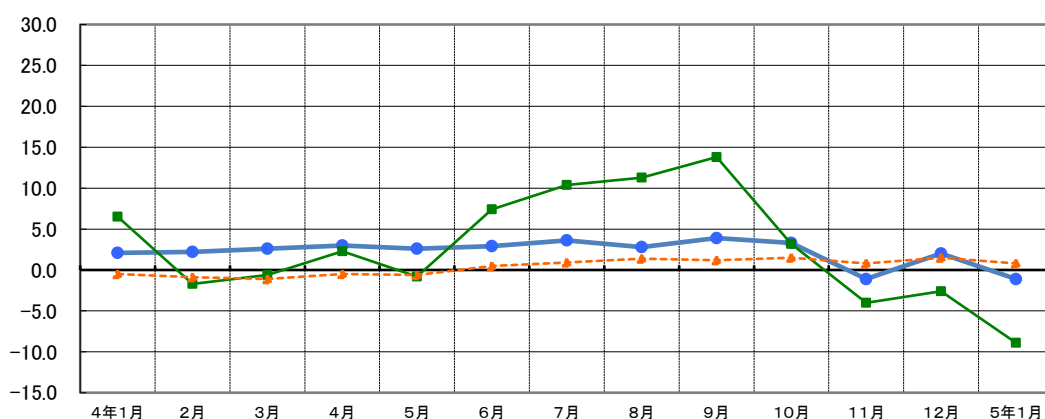
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

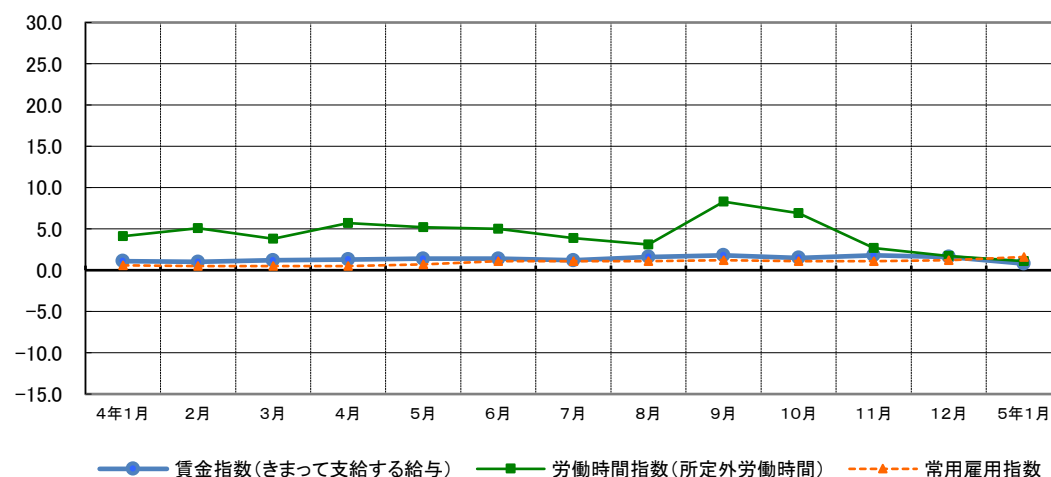
〈令和5年1月分〉

## 前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は P15～16 に掲載しています。

# 令和5年1月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.1%減
所定外労働時間	前年同月比 8.9%減
常用労働者数	前年同月比 0.8%増

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、255,346円で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、246,340円で、前年同月比 1.1%減であり、特別に支払われた給与は、9,006円で、前年同月差 1,743円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,259円で、前年同月比 0.4%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 5.4%減、きまって支給する給与が6.0%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、130.0時間で、前年同月比 3.5%減であった。

このうち、所定内労働時間は、120.8時間で、前年同月比 3.1%減であり、所定外労働時間は、9.2時間で、前年同月比 8.9%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.5時間で、前年同月比 11.5%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、470,334人で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、32.1%であった。

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、284,585円で、前年同月比 2.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、276,566円で、前年同月比 1.0%増であり、特別に支払われた給与は、8,019円で、前年同月差 2,754円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、251,170円で、前年同月比 1.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.0%減、きまって支給する給与が4.0%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、135.5時間で、前年同月比 3.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、124.8時間で、前年同月比 2.5%減であり、所定外労働時間は、10.7時間で、前年同月比 10.1%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.3時間で、前年同月比 10.5%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、255,056人で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、26.4%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与				所定外給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調 査 産 業 計	255 346	△ 0.5	246 340	△ 1.1	227 259	△ 0.4	19 081	△ 8.5	9 006	1 743						
建 設 業	346 988	7.2	321 393	△ 0.2	296 288	1.5	25 105	△ 16.2	25 595	23 712						
製 造 業	316 851	1.2	311 102	1.5	277 095	2.8	34 007	△ 8.4	5 749	△ 767						
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	448 908	5.7	445 831	4.9	396 847	1.9	48 984	38.3	3 077	2 993						
情 報 通 信 業	267 328	△ 19.6	267 267	△ 17.1	257 396	△ 12.2	9 871	△ 66.0	61	△ 9 972						
運 輸 業， 郵 便 業	281 199	△ 5.2	280 274	△ 3.6	242 525	△ 0.7	37 749	△ 18.9	925	△ 4 831						
卸 売 業， 小 売 業	201 543	△ 5.5	196 497	△ 0.4	185 019	1.1	11 478	△ 19.0	5 046	△ 11 140						
金 融 業， 保 険 業	337 335	1.3	337 021	1.3	316 410	1.6	20 611	△ 2.6	314	314						
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	239 915	△ 18.8	239 815	△ 18.8	228 228	△ 18.4	11 587	△ 24.7	100	29						
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	362 972	8.2	321 208	0.1	286 238	△ 4.5	34 970	65.9	41 764	26 879						
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	105 732	2.1	105 591	3.0	102 366	4.4	3 225	△ 26.9	141	△ 802						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	191 820	△ 9.8	184 863	△ 5.8	176 983	△ 7.4	7 880	51.7	6 957	△ 9 425						
教 育， 学 習 支 援 業	276 412	△ 5.1	275 048	△ 5.4	267 971	△ 5.5	7 077	△ 5.3	1 364	930						
医 療， 福 祉 社	261 647	7.8	243 618	3.1	228 120	2.3	15 498	18.6	18 029	11 467						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	247 752	1.1	233 489	△ 2.6	214 310	△ 2.0	19 179	△ 8.9	14 263	9 026						

## ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	
													前年同月比
調 査 産 業 計	17.2	△ 0.4	130.0	△ 3.5	120.8	△ 3.1	9.2	△ 8.9	470 334	0.8	32.1	1.39	1.31
建 設 業	18.2	△ 0.9	146.3	△ 5.5	136.5	△ 3.5	9.8	△ 26.3	28 637	△ 1.1	9.0	1.29	1.25
製 造 業	17.8	0.1	145.9	△ 1.7	131.4	△ 0.5	14.5	△ 11.5	87 481	1.2	12.1	0.68	1.36
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.0	△ 0.1	139.6	2.6	126.7	△ 1.9	12.9	81.8	2 704	△ 8.1	1.4	0.11	0.04
情 報 通 信 業	17.7	△ 0.7	132.3	△ 12.1	126.3	△ 6.7	6.0	△ 60.0	4 184	△ 3.9	14.9	0.29	0.57
運 輸 業， 郵 便 業	19.2	△ 0.3	160.5	△ 2.7	138.4	△ 1.1	22.1	△ 11.6	28 818	△ 4.3	16.3	0.34	1.61
卸 売 業， 小 売 業	17.7	△ 0.5	126.2	△ 3.0	118.9	△ 1.8	7.3	△ 18.8	90 694	2.4	48.9	1.92	1.46
金 融 業， 保 険 業	17.9	△ 0.5	140.6	△ 4.6	130.3	△ 5.0	10.3	0.0	8 322	△ 2.5	4.8	1.28	1.42
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	17.1	△ 1.8	131.8	△ 16.0	125.2	△ 14.6	6.6	△ 35.3	4 743	0.1	30.6	1.50	1.43
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.2	0.2	151.1	1.1	136.2	△ 1.1	14.9	26.2	9 009	△ 4.0	8.0	3.04	1.69
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.5	0.6	87.9	2.0	83.2	0.1	4.7	51.5	43 280	12.7	84.1	2.69	2.86
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	17.0	△ 1.5	116.4	△ 9.7	112.1	△ 9.9	4.3	△ 2.2	11 016	△ 1.1	52.6	0.60	0.88
教 育， 学 習 支 援 業	15.1	△ 1.0	112.7	△ 9.7	107.5	△ 9.1	5.2	△ 18.8	27 996	△ 2.1	32.9	1.17	0.16
医 療， 福 祉 社	17.0	△ 0.5	125.0	△ 3.2	120.1	△ 4.3	4.9	36.2	85 932	△ 0.6	30.7	1.50	0.88
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.2	△ 0.3	133.0	△ 0.4	123.2	0.2	9.8	△ 7.6	31 808	△ 1.3	22.1	1.35	1.05

## ○ 雇用、労働異動

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	109.6	4.4	99.1	0.2
4年1月	88.5	2.5	87.5	1.3	104.2	3.6	103.1	2.4	108.6	5.4	99.0	△ 0.9
2月	85.7	1.8	84.6	0.5	103.0	2.1	101.7	0.8	109.7	6.5	98.9	△ 0.5
3月	92.2	△ 1.1	90.7	△ 2.4	103.8	2.2	102.1	0.8	111.8	△ 1.7	97.8	△ 0.9
4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1
5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5
6月	138.2	4.4	134.2	1.1	104.3	2.6	101.3	△ 0.6	102.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6
7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9
9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2
11月	92.9	6.1	88.2	1.6	105.8	3.3	100.5	△ 1.0	111.8	3.2	99.8	1.5
12月	183.4	△ 0.4	173.5	△ 5.1	104.5	2.0	98.9	△ 2.8	108.6	△ 2.6	99.8	1.5
5年1月	88.1	△ 0.5	82.8	△ 5.4	103.1	△ 1.1	96.9	△ 6.0	98.9	△ 8.9	99.8	0.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	284 585	2.1	276 566	1.0	251 170	1.4	25 396	△ 2.7	8 019	2 754		
建 設 業	376 710	4.6	367 666	4.0	317 302	4.3	50 364	2.5	9 044	2 462		
製 造 業	327 141	0.1	325 235	0.5	286 488	1.7	38 747	△ 7.1	1 906	△ 1 161		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	512 273	11.5	508 310	10.6	441 080	6.0	67 230	53.4	3 963	3 848		
情 報 通 信 業	289 061	△ 18.5	288 932	△ 18.3	277 593	△ 13.1	11 339	△ 67.0	129	△ 1 119		
運 輸 業, 郵 便 業	278 903	△ 2.3	277 582	0.1	235 131	0.8	42 451	△ 3.3	1 321	△ 6 466		
卸 売 業, 小 売 業	179 882	△ 6.9	178 891	△ 3.4	170 745	△ 1.7	8 146	△ 29.5	991	△ 6 755		
金 融 業, 保 険 業	362 555	12.7	362 070	12.6	331 555	10.5	30 515	43.6	485	485		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	293 506	△ 1.3	292 948	△ 1.4	268 623	0.4	24 325	△ 17.2	558	140		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	426 115	10.6	348 305	△ 8.1	319 429	△ 8.0	28 876	△ 8.9	77 810	71 673		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	118 516	0.1	118 161	△ 0.1	112 358	1.1	5 803	△ 18.6	355	134		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	189 046	7.7	189 046	7.7	184 441	8.1	4 605	△ 7.3	0	0		
教 育, 学 習 支 援 業	298 908	△ 4.1	296 767	△ 4.7	288 227	△ 5.2	8 540	18.5	2 141	1 781		
医 療, 福 祉	302 299	11.6	277 838	6.5	257 393	5.2	20 445	24.5	24 461	14 686		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	221 040	0.8	220 402	2.3	204 937	4.3	15 465	△ 18.9	638	△ 3 058		

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	17.3	△ 0.4	135.5	△ 3.1	124.8	△ 2.5	10.7	△ 10.1		
建 設 業	18.8	△ 0.2	166.5	4.7	146.4	5.9	20.1	△ 3.8		
製 造 業	17.6	△ 0.2	146.5	△ 2.5	131.2	△ 1.5	15.3	△ 10.5		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	16.9	△ 0.3	139.2	0.6	124.9	△ 3.2	14.3	53.7		
情 報 通 信 業	16.9	△ 0.7	137.1	△ 7.0	131.3	△ 0.7	5.8	△ 62.1		
運 輸 業, 郵 便 業	19.3	△ 0.5	160.3	△ 3.8	138.2	△ 1.8	22.1	△ 14.3		
卸 売 業, 小 売 業	17.7	△ 0.7	119.6	△ 6.5	114.3	△ 4.8	5.3	△ 32.9		
金 融 業, 保 険 業	18.1	0.3	144.3	3.6	131.8	1.9	12.5	26.2		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	17.7	△ 0.7	165.5	1.4	149.0	4.3	16.5	△ 18.7		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.6	△ 1.3	147.8	△ 8.3	134.2	△ 7.5	13.6	△ 15.0		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.8	△ 0.6	90.7	△ 3.4	85.1	△ 4.7	5.6	21.7		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16.7	△ 1.2	113.7	△ 9.9	109.7	△ 10.1	4.0	△ 4.9		
教 育, 学 習 支 援 業	15.2	△ 0.3	114.3	△ 5.4	109.0	△ 4.6	5.3	△ 17.4		
医 療, 福 祉	17.3	△ 0.4	132.0	△ 2.4	126.6	△ 3.4	5.4	28.6		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16.6	△ 0.7	127.7	△ 2.6	118.5	△ 0.4	9.2	△ 24.0		

### ○ 雇用、労働異動

産 業	雇用		労働異動			
	月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	%
調 査 産 業 計	255 056	0.8	26.4	1.13	0.97	
建 設 業	8 006	△ 0.2	2.9	0.30	0.25	
製 造 業	73 336	0.7	10.6	0.72	1.18	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 929	△ 9.7	0.8	0.16	0.05	
情 報 通 信 業	1 991	△ 5.6	8.7	0.60	1.20	
運 輸 業, 郵 便 業	19 480	△ 4.1	21.9	0.50	1.73	
卸 売 業, 小 売 業	31 582	5.4	65.0	1.91	0.60	
金 融 業, 保 険 業	3 575	1.0	6.5	0.00	1.60	
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	847	6.0	6.6	0.00	0.70	
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3 559	△ 6.7	4.1	0.70	0.76	
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 393	0.0	74.6	1.49	2.19	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	3 939	0.3	49.6	0.43	1.13	
教 育, 学 習 支 援 業	17 806	0.4	28.9	0.97	0.24	
医 療, 福 祉	58 841	1.5	23.8	1.69	0.75	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17 816	1.4	31.2	1.53	1.13	

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	109.5	1.1	97.9	0.1
4年1月	87.4	2.6	86.4	1.3	106.6	2.6	105.4	1.3	111.2	5.6	97.4	△ 1.3
2月	86.0	1.2	84.9	△ 0.1	105.8	1.5	104.4	0.2	107.5	3.0	96.9	△ 0.9
3月	94.5	△ 2.6	92.9	△ 3.9	106.6	1.6	104.8	0.2	111.2	△ 3.0	96.5	△ 0.6
4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4
5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5
6月	153.3	4.2	148.8	0.9	107.2	2.4	104.1	△ 0.8	103.7	△ 3.3	98.6	0.5
7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5
9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3
11月	90.2	4.4	85.7	0.1	108.5	3.2	103.0	△ 1.2	112.1	0.3	98.1	0.5
12月	205.3	1.3	194.2	△ 3.5	107.6	2.0	101.8	△ 2.9	112.1	△ 4.4	98.0	0.5
5年1月	89.2	2.1	83.8	△ 3.0	107.7	1.0	101.2	△ 4.0	100.0	△ 10.1	98.2	0.8

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

**統 計 表**  
**第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額**

令和5年1月  
事業所規模5人以上

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	255 346	246 340	227 259	19 081	9 006	308 799	298 317	10 482	188 577	181 416	7 161				
D 建設業	346 988	321 393	296 288	25 105	25 595	375 204	347 979	27 225	202 565	185 314	17 251				
E 製造業	316 851	311 102	277 095	34 007	5 749	356 715	350 058	6 657	193 382	190 447	2 935				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	448 908	445 831	396 847	48 984	3 077	458 674	456 135	2 539	350 480	341 984	8 496				
G 情報通信業	267 328	267 267	257 396	9 871	61	290 526	290 490	36	212 548	212 428	120				
H 運輸業、郵便業	281 199	280 274	242 525	37 749	925	305 089	304 054	1 035	188 772	188 274	498				
I 卸売業、小売業	201 543	196 497	185 019	11 478	5 046	255 809	248 401	7 408	138 175	135 886	2 289				
J 金融業、保険業	337 335	337 021	316 410	20 611	314	442 238	441 650	588	255 475	255 375	100				
K 不動産業、物品賃貸業	239 915	239 815	228 228	11 587	100	289 354	289 165	189	187 345	187 340	5				
L 学術研究、専門・技術サービス業	362 972	321 208	286 238	34 970	41 764	421 868	369 033	52 835	261 055	238 449	22 606				
M 宿泊業、飲食サービス業	105 732	105 591	102 366	3 225	141	118 673	118 520	153	95 516	95 385	131				
N 生活関連サービス業、娯楽業	191 820	184 863	176 983	7 880	6 957	242 304	234 215	8 089	147 549	141 585	5 964				
O 教育、学習支援業	276 412	275 048	267 971	7 077	1 364	327 304	324 988	2 316	234 500	233 920	580				
P 医療業、福祉	261 647	243 618	228 120	15 498	18 029	339 708	314 490	25 218	236 962	221 206	15 756				
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
R サービス業(他に分類されないもの)	247 752	233 489	214 310	19 179	14 263	284 077	267 670	16 407	172 138	162 338	9 800				
E09_10 食料品・たばこ業	208 439	207 954	193 958	13 996	485	283 304	282 772	532	152 734	152 285	449				
E11 繊維工業業	348 379	264 193	231 150	33 043	84 186	440 166	316 133	124 033	174 259	165 663	8 596				
E14 パルプ・紙	311 114	311 085	277 922	33 163	29	358 552	358 513	39	166 570	166 570	0				
E15 印刷・同梱連業	246 597	245 974	232 814	13 160	623	280 432	279 728	704	188 514	188 030	484				
E16,E17 化学、石油・石炭	374 076	373 003	333 456	39 547	1 073	397 944	397 196	748	255 619	252 935	2 684				
E19 ゴム製	346 304	346 304	294 280	52 024	0	372 965	372 965	0	196 193	196 193	0				
E21 窯業・土石製品	329 234	329 234	302 846	26 388	0	349 280	349 280	0	219 184	219 184	0				
E22 鉄鋼業	384 968	384 468	334 282	50 186	500	398 796	398 298	498	253 944	253 420	524				
E24 金属製品製造業	291 091	260 700	245 189	15 511	30 391	320 910	287 714	33 196	197 603	176 006	21 597				
E28 電子・デバイス	323 974	323 974	282 815	41 159	0	362 586	362 586	0	236 843	236 843	0				
E31 輸送用機械器具	334 839	333 316	278 724	54 592	1 523	356 608	354 915	1 693	209 775	209 227	548				
ES1 E一括分1	287 833	283 535	255 090	28 445	4 298	328 117	324 315	3 802	188 828	183 310	5 518				
ES2 E一括分2	267 607	267 453	258 926	8 527	154	303 304	303 197	107	179 547	179 279	268				
ES3 E一括分3	322 321	321 949	287 724	34 225	372	337 218	336 804	414	222 155	222 070	85				
I-1 卸売業	251 781	243 556	233 816	9 740	8 225	295 389	284 815	10 574	167 036	163 376	3 660				
I-2 小売業	187 997	183 808	171 862	11 946	4 189	241 880	235 587	6 293	132 823	130 788	2 035				
M75 宿泊業	159 677	159 071	150 354	606	606	216 650	216 105	545	118 669	118 019	650				
MS M一括分	98 281	98 205	95 739	2 466	76	105 926	105 824	102	92 170	92 114	56				
P83 医療業	324 693	294 486	270 978	23 508	30 207	487 184	441 193	45 991	284 653	258 335	26 318				
PS P一括分	185 838	182 452	176 586	5 866	3 386	219 415	211 142	8 273	172 028	170 652	1 376				

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。  
 E一括分1：E12木材・木製品製造業、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32、20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業  
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業  
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業  
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。  
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年1月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	17.2	130.0	120.8	9.2	17.7	142.4	129.5	12.9	16.6	114.5	109.9	4.6
D 建設 業	18.2	146.3	136.5	9.8	18.7	153.9	142.5	11.4	15.9	107.4	105.9	1.5
E 製造 業	17.8	145.9	131.4	14.5	18.0	152.3	135.7	16.6	17.1	126.0	118.0	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	139.6	126.7	12.9	17.1	141.2	127.6	13.6	16.0	123.7	118.0	5.7
G 情報 通 信 業	17.7	132.3	126.3	6.0	17.7	132.0	125.9	6.1	17.7	133.1	127.2	5.9
H 運輸業，郵便業	19.2	160.5	138.4	22.1	19.7	170.7	144.7	26.0	17.2	120.8	113.9	6.9
I 卸売業，小売業	17.7	126.2	118.9	7.3	18.1	140.3	130.0	10.3	17.1	109.6	105.8	3.8
J 金融業，保険業	17.9	140.6	130.3	10.3	18.1	153.8	139.0	14.8	17.7	130.1	123.4	6.7
K 不動産業，物品賃貸業	17.1	131.8	125.2	6.6	18.5	150.4	139.6	10.8	15.5	112.1	110.0	2.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.2	151.1	136.2	14.9	18.3	158.7	138.7	20.0	18.0	138.1	132.0	6.1
M 宿泊業，飲食サービス業	14.5	87.9	83.2	4.7	14.2	92.3	86.4	5.9	14.7	84.3	80.6	3.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.0	116.4	112.1	4.3	17.3	128.6	123.6	5.0	16.7	105.7	102.0	3.7
O 教育，学習支援業	15.1	112.7	107.5	5.2	15.0	114.1	108.4	5.7	15.2	111.4	106.7	4.7
P 医療 療，福祉	17.0	125.0	120.1	4.9	17.4	130.7	124.0	6.7	16.9	123.3	118.9	4.4
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	17.2	133.0	123.2	9.8	17.6	142.4	129.8	12.6	16.2	113.6	109.7	3.9
E09.10 食料品・たばこ	18.3	129.3	120.8	8.5	19.0	148.6	138.2	10.4	17.7	114.9	107.8	7.1
E11 繊維 工 業	18.7	159.6	142.8	16.8	19.6	176.6	156.3	20.3	17.1	127.2	117.1	10.1
E14 パ ー ル プ ー 紙	17.8	138.3	129.1	9.2	18.2	143.9	132.6	11.3	16.4	121.0	118.3	2.7
E15 印刷・同関連業	17.2	138.8	129.6	9.2	17.5	140.9	131.2	9.7	16.8	135.1	126.9	8.2
E16.E17 化学、石油・石炭	18.5	151.8	138.4	13.4	18.7	155.3	140.8	14.5	17.2	134.2	126.6	7.6
E19 ゴ ー ム 製 品	18.1	156.7	135.2	21.5	18.1	157.8	135.3	22.5	17.9	150.3	134.4	15.9
E21 窯業・土石製品	17.8	147.9	138.1	9.8	18.0	151.1	140.3	10.8	16.5	130.4	126.2	4.2
E22 鉄 鋼	18.0	148.4	133.0	15.4	18.2	150.4	134.0	16.4	16.2	129.6	123.7	5.9
E24 金属製品製造業	18.0	146.8	138.3	8.5	18.5	152.4	142.2	10.2	16.2	129.1	126.2	2.9
E28 電子・デバイス	16.3	143.6	127.4	16.2	16.3	146.9	128.4	18.5	16.5	136.1	125.1	11.0
E31 輸送用機械器具	16.1	140.4	118.8	21.6	16.1	142.1	119.2	22.9	16.1	130.5	116.4	14.1
ES1 E 一 括 分 1	17.5	150.4	132.0	18.4	17.6	160.1	137.8	22.3	17.1	126.6	117.9	8.7
ES2 E 一 括 分 2	17.7	143.5	130.7	12.8	18.2	150.9	135.4	15.5	16.3	125.4	119.1	6.3
ES3 E 一 括 分 3	18.1	153.2	137.9	15.3	18.3	155.5	139.1	16.4	17.2	137.4	129.5	7.9
I-1 卸 売 業	17.9	140.4	133.4	7.0	17.9	144.9	137.0	7.9	18.0	131.4	126.3	5.1
I-2 小 売 業	17.6	122.3	114.9	7.4	18.2	138.7	127.6	11.1	17.0	105.6	102.0	3.6
M75 宿 泊 業	16.6	119.6	110.8	8.8	17.9	141.4	127.4	14.0	15.7	103.9	98.8	5.1
MS M 一 括 分	14.2	83.4	79.3	4.1	13.7	86.0	81.1	4.9	14.5	81.5	78.0	3.5
P83 医 療 業	17.4	131.6	125.6	6.0	16.7	131.1	123.6	7.5	17.6	131.7	126.1	5.6
PS P 一 括 分	16.6	117.2	113.5	3.7	18.0	130.5	124.4	6.1	16.0	111.8	109.1	2.7

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年1月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男			女							
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	男		女					
									うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率				
TL 調 査 産 業 計	469 975	6 535	6 176	470 334	32.1	151 082	37	261 055	3 237	3 122	209 164	100 580	48.1			
D 建 設 産 業	28 626	369	358	28 637	9.0	2 573	622	23 915	308	234	4 648	1 608	34.6			
E 製 造 産 業	88 075	602	1 196	87 481	12.1	10 588	4 689	66 486	504	767	21 258	7 694	36.2			
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 702	3	1	2 704	1.4	37	44 363	2 458	3	1	244	10	4.1			
G 情 報 通 信 産 業	4 196	12	24	4 184	14.9	622	8 322	2 946	11	16	1 243	293	23.6			
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	29 189	98	469	28 818	16.3	4 689	398	23 156	60	279	5 881	30 089	43.7			
I 卸 売 業 ， 小 売 業	90 274	1 735	1 315	90 694	48.9	44 363	1 07	48 626	992	757	4 704	4 704	71.9			
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	8 333	107	118	8 322	4.8	398	71	3 682	0	64	2 265	887	39.2			
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4 740	71	68	4 743	30.6	1 452	27 996	2 409	71	2	2 443	2 570	43.7			
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8 889	270	150	9 009	8.0	720	85 932	5 674	15	20	5 881	30 089	71.9			
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	43 355	1 167	1 242	43 280	84.1	36 393	324	19 084	590	537	4 704	4 704	7.6			
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	11 047	66	97	11 016	52.6	5 793	9 200	5 185	17	79	2 265	887	39.2			
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	27 715	324	43	27 996	32.9	9 200	26 366	12 529	106	4	20 497	258	87			
P 医 療 ， 福 祉 社 会 福 祉 業	85 402	1 281	751	85 932	30.7	26 366	334	20 497	x	x	10 336	4 381	42.4			
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 714	428	334	31 808	22.1	7 029	334	21 437	300	265	10 336	4 381	42.4			
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	261 170	50 502	19.3	208 920	3 298	3 054	209 164	100 580	209 164	100 580	48.1	209 164	100 580	48.1		
D 建 設 産 業	23 989	965	4.0	4 711	61	124	4 648	1 608	4 648	1 608	34.6	4 648	1 608	34.6		
E 製 造 産 業	66 223	2 894	4.4	21 589	98	429	21 258	7 694	21 258	7 694	36.2	21 258	7 694	36.2		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 460	27	1.1	244	0	0	244	10	244	10	4.1	244	10	4.1		
G 情 報 通 信 産 業	2 941	329	11.2	1 250	1	8	1 243	293	1 243	293	23.6	1 243	293	23.6		
H 運 輸 業 ， 郵 便 産 業	22 937	2 119	9.2	6 033	38	190	5 881	30 089	5 881	30 089	43.7	5 881	30 089	43.7		
I 卸 売 業 ， 小 売 業	48 861	14 274	29.2	41 648	743	558	41 833	30 089	41 833	30 089	71.9	41 833	30 089	71.9		
J 金 融 業 ， 保 険 産 業	3 618	42	1.2	4 651	107	54	4 704	356	4 704	356	7.6	4 704	356	7.6		
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 478	565	22.8	2 331	0	66	2 265	887	2 265	887	39.2	2 265	887	39.2		
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 669	126	2.2	3 215	255	130	3 340	594	3 340	594	17.8	3 340	594	17.8		
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19 137	14 667	76.6	24 271	577	705	24 143	21 726	24 143	21 726	90.0	24 143	21 726	90.0		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 123	1 889	36.9	5 862	49	18	5 893	3 904	5 893	3 904	66.2	5 893	3 904	66.2		
O 教 育 ， 学 習 支 援 産 業	12 631	3 208	25.4	15 186	218	39	15 365	5 992	15 365	5 992	39.0	15 365	5 992	39.0		
P 医 療 ， 福 祉 社 会 福 祉 業	20 668	6 601	31.9	64 905	1 023	664	65 264	19 765	65 264	19 765	30.3	65 264	19 765	30.3		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 472	2 648	12.3	10 277	128	69	10 336	4 381	10 336	4 381	42.4	10 336	4 381	42.4		



第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年1月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	284 585	276 566	251 170	25 396	8 019	338 227	331 805	6 422	215 282	205 200	10 082	
D 建設業	376 710	367 666	317 302	50 364	9 044	389 979	381 526	8 453	259 744	245 489	14 255	
E 製造業	327 141	325 235	286 488	38 747	1 906	363 021	361 033	1 988	206 224	204 597	1 627	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	512 273	508 310	441 080	67 230	3 963	526 001	522 781	3 220	392 995	382 578	10 417	
G 情報通信業	289 061	288 932	277 593	11 339	129	327 598	327 511	87	227 845	227 651	194	
H 運輸業、郵便業	278 903	277 582	235 131	42 451	1 321	307 538	306 059	1 479	170 706	169 982	724	
I 卸売業、小売業	179 882	178 891	170 745	8 146	991	248 278	246 292	1 986	130 744	130 467	277	
J 金融業、保険業	362 555	362 070	331 555	30 515	485	446 649	445 684	965	277 571	277 571	0	
K 不動産業、物品賃貸業	293 506	292 948	268 623	24 325	558	338 275	337 365	910	226 680	226 648	32	
L 学術研究、専門・技術サービス業	426 115	348 305	319 429	28 876	77 810	459 060	375 975	83 085	331 923	269 195	62 728	
M 宿泊業、飲食サービス業	118 516	118 161	112 358	5 803	355	150 475	149 986	489	97 411	97 145	266	
N 生活関連サービス業、娯楽業	189 046	189 046	184 441	4 605	0	259 601	259 601	0	130 897	130 897	0	
O 教育、学習支援業	298 908	296 767	288 227	8 540	2 141	340 292	337 387	2 905	245 107	243 959	1 148	
P 医療、福祉	302 299	277 838	257 393	20 445	24 461	377 842	348 762	29 080	276 725	253 828	22 897	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	221 040	220 402	204 937	15 465	638	271 337	270 425	912	144 245	144 026	219	
E09,10 食料品・たばこ	230 980	230 397	214 884	15 513	583	293 681	293 106	575	175 301	174 710	591	
E11 繊維工業	329 079	301 705	271 622	30 083	27 374	387 022	352 201	34 821	209 841	197 790	12 051	
E14 パルプ・紙	311 114	311 085	277 922	33 163	29	358 552	358 513	39	166 570	166 570	0	
E15 印刷・同梱連業	274 738	273 779	253 573	20 206	959	326 323	325 154	1 169	201 815	201 153	662	
E16,E17 化学、石油・石炭	379 249	378 136	337 102	41 034	1 113	402 530	401 757	773	260 860	258 018	2 842	
E19 ゴム製品	346 304	346 304	294 280	52 024	0	372 965	372 965	0	196 193	196 193	0	
E21 窯業・土石製品	331 564	331 564	298 650	32 914	0	350 059	350 059	0	222 029	222 029	0	
E22 鉄鋼業	384 968	384 468	334 282	50 186	500	398 796	398 298	498	253 944	253 420	524	
E24 金属製品製造業	266 004	265 973	247 893	18 080	31	304 323	304 279	44	176 158	176 158	0	
E28 電子・デバイス	328 500	328 500	285 716	42 784	0	363 023	363 023	0	244 062	244 062	0	
E31 輸送用機械器具	336 218	334 631	276 613	58 018	1 587	357 274	355 521	1 753	211 915	211 308	607	
ES1 E一括分1	294 865	290 284	249 101	41 183	4 581	335 622	330 503	5 119	197 404	194 110	3 294	
ES2 E一括分2	265 072	264 847	252 380	12 467	225	313 817	313 649	168	169 483	169 148	335	
ES3 E一括分3	334 834	334 356	295 323	39 033	478	348 483	347 960	523	227 778	227 653	125	
I-1 卸売業	299 448	295 282	280 055	15 227	4 166	331 107	325 334	5 773	217 395	217 395	0	
I-2 小売業	154 235	153 924	147 297	6 627	311	211 956	211 631	325	122 747	122 444	303	
M75 宿泊業	166 218	166 091	158 012	8 079	127	241 355	241 283	72	114 065	113 900	165	
MS M一括分	91 147	90 661	86 164	4 497	486	95 816	95 076	740	88 152	87 829	323	
P83 医療業	357 302	318 410	289 859	28 551	38 892	495 309	442 999	52 310	317 514	282 491	35 023	
PS P一括分	212 456	211 567	204 363	7 204	889	234 949	234 127	822	202 794	201 876	918	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年1月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査	17.3	135.5	124.8	10.7	17.7	146.2	131.5	14.7	16.9	121.5	116.0	5.5
D 建設業	18.8	166.5	146.4	20.1	19.0	170.7	148.8	21.9	16.9	129.4	124.9	4.5
E 製造業	17.6	146.5	131.2	15.3	17.8	151.3	134.2	17.1	16.8	130.0	120.8	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	139.2	124.9	14.3	17.0	140.7	125.6	15.1	16.3	125.6	118.7	6.9
G 情報通信業	16.9	137.1	131.3	5.8	17.1	140.3	133.7	6.6	16.6	131.8	127.3	4.5
H 運輸業、郵便業	19.3	160.3	138.2	22.1	19.8	171.1	145.6	25.5	17.3	119.2	110.1	9.1
I 卸売業、小売業	17.7	119.6	114.3	5.3	17.9	137.9	129.5	8.4	17.6	106.5	103.4	3.1
J 金融業、保険業	18.1	144.3	131.8	12.5	18.5	156.7	141.7	15.0	17.6	131.7	121.8	9.9
K 不動産業、物品賃貸業	17.7	165.5	149.0	16.5	18.2	174.2	149.7	24.5	17.0	152.5	147.9	4.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.6	147.8	134.2	13.6	17.7	149.3	135.0	14.3	17.5	143.5	132.1	11.4
M 宿泊業、飲食サービス業	13.8	90.7	85.1	5.6	14.7	102.8	94.3	8.5	13.2	82.8	79.1	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	16.7	113.7	109.7	4.0	17.3	132.7	125.9	6.8	16.3	97.9	96.3	1.6
O 教育、学習支援業	15.2	114.3	109.0	5.3	14.9	114.0	108.2	5.8	15.5	114.6	110.0	4.6
P 医療、福祉	17.3	132.0	126.6	5.4	16.9	132.0	125.3	6.7	17.5	132.0	127.0	5.0
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	16.6	127.7	118.5	9.2	17.0	139.1	127.1	12.0	16.0	110.3	105.4	4.9
E09,10 食品・たばこ	18.3	135.7	126.8	8.9	18.7	146.9	137.5	9.4	17.8	125.6	117.2	8.4
E11 繊維工業	18.5	152.9	139.4	13.5	18.9	159.1	145.5	13.6	17.7	140.2	126.9	13.3
E14 パルプ・紙	17.8	138.3	129.1	9.2	18.2	143.9	132.6	11.3	16.4	121.0	118.3	2.7
E15 印刷・関連連業	17.4	147.0	133.4	13.6	18.2	154.4	139.0	15.4	16.2	136.6	125.4	11.2
E16,E17 化学、石油・石炭	18.4	151.0	137.3	13.7	18.7	154.5	139.7	14.8	17.1	132.8	124.8	8.0
E19 ゴム製品	18.1	156.7	135.2	21.5	18.1	157.8	135.3	22.5	17.9	150.3	134.4	15.9
E21 窯業・土石製品	18.0	144.3	132.8	11.5	18.2	147.3	134.8	12.5	16.8	126.4	121.0	5.4
E22 鉄鋼	18.0	148.4	133.0	15.4	18.2	150.4	134.0	16.4	16.2	129.6	123.7	5.9
E24 金属製品製造業	17.1	149.4	139.6	9.8	17.9	158.6	146.0	12.6	15.2	127.7	124.6	3.1
E28 電子・デバイス	16.4	144.7	128.3	16.4	16.3	147.0	128.7	18.3	16.6	139.2	127.4	11.8
E31 輸送用機械器具	15.9	140.1	117.2	22.9	15.9	141.7	117.6	24.1	15.9	130.3	114.7	15.6
ES1 E一括分1	16.9	150.5	130.6	19.9	17.3	158.9	135.8	23.1	16.0	130.7	118.3	12.4
ES2 E一括分2	16.9	135.9	128.0	7.9	17.7	146.7	135.9	10.8	15.2	115.1	112.7	2.4
ES3 E一括分3	18.0	154.1	137.5	16.6	18.1	156.4	138.6	17.8	17.0	136.8	129.0	7.8
I-1 卸売業	18.2	153.7	144.8	8.9	18.4	158.3	147.9	10.4	17.6	141.5	136.6	4.9
I-2 小売業	17.6	112.3	107.8	4.5	17.7	128.9	121.4	7.5	17.6	103.3	100.4	2.9
M75 宿泊業	15.7	113.6	106.0	7.6	17.8	142.9	129.3	13.6	14.2	93.2	89.8	3.4
MS M一括分	12.7	77.6	73.2	4.4	12.8	78.6	73.2	5.4	12.6	77.0	73.2	3.8
P83 医療業	17.6	134.5	127.8	6.7	16.8	132.4	124.1	8.3	17.8	135.2	128.9	6.3
PS P一括分	16.9	127.9	124.6	3.3	17.1	131.6	126.8	4.8	16.8	126.2	123.6	2.6

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年1月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計										男			
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	
														少
TL 調査業	254 659	2 876	2 479	26.4	255 056	67 300	26.4	143 564	1 381	1 188	143 564	1 381	1 188	
D 建設業	8 002	24	20	2.9	8 006	230	2.9	7 186	22	17	7 186	22	17	
E 製造業	73 677	532	873	10.6	73 336	7 744	10.6	56 756	434	575	56 756	434	575	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 927	3	1	0.8	1 929	16	0.8	1 728	3	1	1 728	3	1	
G 情報通信業	2 003	12	24	8.7	1 991	174	8.7	1 228	11	16	1 228	11	16	
H 運輸業，郵便業	19 723	98	341	21.9	19 480	4 262	21.9	15 545	60	151	15 545	60	151	
I 卸売業，小売業	31 175	594	187	65.0	31 582	20 518	65.0	12 975	333	46	12 975	333	46	
J 金融業，保険業	3 633	0	58	6.5	3 575	231	6.5	1 822	0	21	1 822	0	21	
K 不動産業，物品賃貸業	853	0	6	6.6	847	56	6.6	510	0	20	510	0	20	
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 561	25	27	4.1	3 559	147	4.1	2 640	15	2	2 640	15	2	
M 宿泊業，飲食サービス業	9 459	141	207	74.6	9 393	7 011	74.6	3 765	48	80	3 765	48	80	
N 生活関連サービス業，娯楽業	3 967	17	45	49.6	3 939	1 955	49.6	1 791	17	27	1 791	17	27	
O 教育，学習支援業	17 677	172	43	28.9	17 806	5 151	28.9	9 977	106	4	9 977	106	4	
P 医療，福祉	58 294	984	437	23.8	58 841	13 986	23.8	14 763	186	87	14 763	186	87	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	17 744	272	200	31.2	17 816	5 553	31.2	10 737	144	131	10 737	144	131	

産 業	男(つづき)										女			
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 常用労働者数	減 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
														少
TL 調査業	143 757	21 565	15.0	1 495	1 291	111 095	111 299	45 735	41.1	111 095	111 299	45 735	41.1	
D 建設業	7 191	104	1.4	2	3	816	815	126	15.5	816	815	126	15.5	
E 製造業	56 615	2 291	4.0	98	298	16 921	16 721	5 453	32.6	16 921	16 721	5 453	32.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 730	11	0.6	0	0	199	199	5	2.5	199	199	5	2.5	
G 情報通信業	1 223	47	3.8	1	8	775	768	127	16.5	1 223	1 223	47	3.8	
H 運輸業，郵便業	15 454	2 046	13.2	38	190	4 178	4 026	2 216	55.0	15 454	15 454	2 046	13.2	
I 卸売業，小売業	13 262	5 107	38.5	261	141	18 200	18 320	15 411	84.1	13 262	13 262	5 107	38.5	
J 金融業，保険業	1 801	42	2.3	0	37	1 811	1 774	189	10.7	1 801	1 801	42	2.3	
K 不動産業，物品賃貸業	508	16	3.1	0	4	343	339	40	11.8	508	508	16	3.1	
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 635	101	3.8	10	7	921	924	46	5.0	2 635	2 635	101	3.8	
M 宿泊業，飲食サービス業	3 733	2 545	68.2	93	127	5 694	5 660	4 466	78.9	3 733	3 733	2 545	68.2	
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 781	541	30.4	0	18	2 176	2 158	1 414	65.5	1 781	1 781	541	30.4	
O 教育，学習支援業	10 079	2 487	24.7	66	39	7 700	7 727	2 664	34.5	10 079	10 079	2 487	24.7	
P 医療，福祉	14 862	4 156	28.0	798	350	43 531	43 979	9 830	22.4	14 862	14 862	4 156	28.0	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	10 750	1 978	18.4	128	69	7 007	7 066	3 575	50.6	10 750	10 750	1 978	18.4	

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和5年1月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	332 508	319 646	292 544	27 102	12 862	18.6	154.2	141.6	12.6	320 564	3 341	3 871	319 252	
	E 製造業	345 001	338 682	300 697	37 985	6 319	18.0	152.8	136.9	15.9	77 404	542	885	76 893	
	I 卸売業，小売業	301 576	292 263	271 526	20 737	9 313	19.4	162.8	150.4	12.4	47 032	565	841	46 331	
	P 医療，福祉	334 531	309 310	287 763	21 547	25 221	18.6	148.7	142.0	6.7	59 551	626	520	59 566	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	91 049	90 255	88 253	2 002	794	14.2	78.4	76.3	2.1	149 411	3 194	2 305	151 082	
	E 製造業	112 542	110 930	105 792	5 138	1 612	16.0	95.5	91.3	4.2	10 671	60	311	10 588	
	I 卸売業，小売業	94 938	94 438	92 828	1 610	500	15.8	87.0	85.2	1.8	43 242	1 170	474	44 363	
	P 医療，福祉	95 386	93 763	92 065	1 698	1 623	13.4	71.3	70.3	1.0	25 851	655	231	26 366	

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	348 624	338 093	304 830	33 263	10 531	18.3	153.1	139.5	13.6	188 094	1 505	1 553	187 756	
	E 製造業	350 856	348 821	306 336	42 485	2 035	17.8	151.6	135.1	16.5	65 978	472	699	65 592	
	I 卸売業，小売業	316 935	314 557	295 275	19 282	2 378	19.3	168.1	156.9	11.2	11 072	75	83	11 064	
	P 医療，福祉	358 737	327 693	301 804	25 889	31 044	18.6	147.4	140.7	6.7	44 709	551	314	44 855	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	104 783	103 818	100 508	3 310	965	14.7	86.0	83.5	2.5	66 565	1 371	926	67 300	
	E 製造業	125 087	124 281	117 376	6 905	806	15.9	103.5	98.0	5.5	7 699	60	174	7 744	
	I 卸売業，小売業	105 196	104 960	102 882	2 078	236	16.8	93.2	91.1	2.1	20 103	519	104	20 518	
	P 医療，福祉	118 958	115 883	113 121	2 762	3 075	13.3	82.4	80.9	1.5	13 585	433	123	13 986	

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

令和5年1月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	326 176	313 997	281 008	32 989	12 179	17.5	140.0	128.4	11.6
	男	375 925	368 768	-	-	7 157	17.7	148.2	132.6	15.6
	女	257 238	238 101	-	-	19 137	17.1	128.6	122.5	6.1
事業所規模 30～99人	計	245 467	241 360	223 105	18 255	4 107	17.2	131.0	121.3	9.7
	男	300 618	294 928	-	-	5 690	17.6	144.2	130.4	13.8
	女	178 719	176 529	-	-	2 190	16.7	115.3	110.4	4.9
事業所規模 5～29人	計	220 734	210 560	198 955	11 605	10 174	17.1	123.5	116.0	7.5
	男	272 805	257 357	-	-	15 448	17.8	137.8	127.0	10.8
	女	158 228	154 386	-	-	3 842	16.2	106.5	102.9	3.6

**【参考資料】**

**毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について**

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。  
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に  
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年  
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、  
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和5年 1月	1.7	1.2	1.2	△ 1.6	△ 1.2	△ 5.8

【参考資料 2】

平成30年以降、毎年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行っています。  
1月は入替え前後の両方の事業所を調べているため、参考資料として入替え前の事業所の結果をまとめたものを掲載しています。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	254 745	△ 0.7	246 357	△ 1.1	226 741	△ 0.6	19 616	△ 5.9	8 388	1 125		
建 設 業	341 586	5.5	316 164	△ 1.8	292 968	0.3	23 196	△ 22.6	25 422	23 539		
製 造 業	320 126	2.3	313 522	2.3	277 976	3.1	35 546	△ 4.3	6 604	88		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	411 744	△ 3.1	410 576	△ 3.4	379 263	△ 2.7	31 313	△ 11.6	1 168	1 084		
情 報 通 信 業	277 859	△ 16.4	277 426	△ 13.9	259 461	△ 11.5	17 965	△ 38.1	433	△ 9 600		
運 輸 業, 郵 便 業	284 243	△ 4.1	282 832	△ 2.8	246 730	1.1	36 102	△ 22.4	1 411	△ 4 345		
卸 売 業, 小 売 業	205 159	△ 3.8	197 106	0.0	184 591	0.8	12 515	△ 11.7	8 053	△ 8 133		
金 融 業, 保 険 業	325 754	△ 2.1	325 468	△ 2.2	305 353	△ 2.0	20 115	△ 4.9	286	286		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	242 318	△ 18.0	242 201	△ 17.9	230 250	△ 17.8	11 951	△ 22.3	117	46		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	342 409	2.0	331 252	3.3	296 932	△ 0.9	34 393	63.1	11 084	△ 3 801		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	105 666	2.1	105 545	2.9	102 128	4.1	3 414	△ 22.7	124	△ 819		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	188 710	△ 11.3	181 742	△ 7.4	173 571	△ 9.1	8 171	57.3	6 968	△ 9 414		
教 育, 学 習 支 援 業	285 760	△ 1.9	284 490	△ 2.2	277 678	△ 2.0	6 812	△ 8.9	1 270	836		
医 療, 福 祉 社	253 789	4.5	240 051	1.6	223 986	0.4	16 065	23.0	13 738	7 176		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	247 135	0.8	232 775	△ 2.9	211 131	△ 3.5	21 644	2.8	14 360	9 123		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労働異動	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%	入職率	離職率		
																	前年同月差	前年同月比
調 査 産 業 計	17.3	△ 0.3	130.4	△ 3.2	120.7	△ 3.2	9.7	△ 4.0	470 350	0.8	31.3	1.41	1.33					
建 設 業	18.2	△ 0.9	144.6	△ 6.5	135.1	△ 4.4	9.5	△ 28.6	28 627	△ 1.1	9.5	1.28	1.27					
製 造 業	17.8	0.1	147.4	△ 0.7	132.3	0.2	15.1	△ 7.9	87 635	1.4	10.8	0.81	1.31					
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.0	△ 0.1	137.7	1.2	127.9	△ 1.0	9.8	38.1	2 698	△ 8.3	2.5	0.11	0.26					
情 報 通 信 業	17.5	△ 0.9	133.8	△ 11.0	123.9	△ 8.5	9.9	△ 34.0	4 186	△ 3.8	15.8	0.19	0.43					
運 輸 業, 郵 便 業	19.4	△ 0.1	161.6	△ 2.0	138.4	△ 1.1	23.2	△ 7.2	28 826	△ 4.3	10.6	0.32	1.57					
卸 売 業, 小 売 業	17.7	△ 0.5	126.9	△ 2.5	118.9	△ 1.8	8.0	△ 11.1	90 815	2.5	48.0	2.13	1.53					
金 融 業, 保 険 業	17.8	△ 0.6	141.0	△ 4.3	130.5	△ 4.9	10.5	2.0	8 338	△ 2.3	4.4	1.28	1.22					
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	17.1	△ 1.8	130.8	△ 16.7	123.9	△ 15.5	6.9	△ 32.4	4 741	0.0	31.2	1.50	1.48					
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	0.5	153.4	2.6	138.5	0.7	14.9	26.2	9 012	△ 4.0	7.3	2.82	1.44					
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.4	0.5	87.6	1.6	83.1	0.0	4.5	45.2	43 313	12.8	84.4	2.77	2.87					
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	17.1	△ 1.4	118.9	△ 7.7	114.5	△ 8.0	4.4	0.0	10 980	△ 1.5	52.4	0.56	1.17					
教 育, 学 習 支 援 業	15.5	△ 0.6	118.0	△ 5.4	111.1	△ 6.0	6.9	7.7	27 940	△ 2.3	30.1	0.91	0.10					
医 療, 福 祉 社	17.0	△ 0.5	122.7	△ 4.9	118.0	△ 5.9	4.7	30.6	85 814	△ 0.7	31.2	1.35	0.87					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x					
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.5	0.0	133.4	△ 0.1	122.3	△ 0.5	11.1	4.6	31 796	△ 1.3	22.2	1.29	1.03					

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	109.6	4.4	99.1	0.2
4年1月	88.5	2.5	87.5	1.3	104.2	3.6	103.1	2.4	108.6	5.4	99.0	△ 0.9
2月	85.7	1.8	84.6	0.5	103.0	2.1	101.7	0.8	109.7	6.5	98.9	△ 0.5
3月	92.2	△ 1.1	90.7	△ 2.4	103.8	2.2	102.1	0.8	111.8	△ 1.7	97.8	△ 0.9
4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1
5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5
6月	138.2	4.4	134.2	1.1	104.3	2.6	101.3	△ 0.6	102.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6
7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9
9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2
11月	92.9	6.1	88.2	1.6	105.8	3.3	100.5	△ 1.0	111.8	3.2	99.8	1.5
12月	183.4	△ 0.4	173.5	△ 5.1	104.5	2.0	98.9	△ 2.8	108.6	△ 2.6	99.8	1.5
5年1月	87.9	△ 0.7	82.6	△ 5.6	103.1	△ 1.1	96.9	△ 6.0	104.3	△ 4.0	99.8	0.8

注) 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。  
ただし、令和5年1月の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、2015年基準換算中分類指数(2015年基準の2020年平均指数に2020年基準指数を乗じた値を100で除したものを)を用いている。

## 2 事業所規模 30人以上

### ○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	283 477	1.6	276 597	1.0	250 213	1.0	26 384	1.0	6 880	1 615
建設業	357 395	△ 0.7	348 982	△ 1.3	305 433	0.4	43 549	△ 11.4	8 413	1 831
製造業	331 038	1.3	328 108	1.3	287 528	2.0	40 580	△ 2.7	2 930	△ 137
電気・ガス・熱供給・水道業	460 245	0.1	458 958	△ 0.2	416 485	0.1	42 473	△ 3.1	1 287	1 172
情報通信業	311 138	△ 12.3	310 231	△ 12.3	281 916	△ 11.7	28 315	△ 17.5	907	△ 341
運輸業，郵便業	283 408	△ 0.6	281 368	1.4	241 355	3.4	40 013	△ 8.9	2 040	△ 5 747
卸売業，小売業	190 336	△ 1.4	180 677	△ 2.4	169 537	△ 2.4	11 140	△ 3.6	9 659	1 913
金融業，保険業	335 776	4.3	335 355	4.3	306 005	2.0	29 350	38.1	421	421
不動産業，物品賃貸業	306 983	3.2	306 332	3.2	279 961	4.6	26 371	△ 10.2	651	233
学術研究，専門・技術サービス業	374 413	△ 2.8	373 721	△ 1.4	346 293	△ 0.3	27 428	△ 13.5	692	△ 5 445
宿泊業，飲食サービス業	118 189	△ 0.3	117 911	△ 0.2	111 244	0.1	6 667	△ 6.5	278	57
生活関連サービス業，娯楽業	180 332	2.7	180 332	2.7	174 929	2.5	5 403	8.8	0	0
教育，学習支援業	313 632	0.6	311 636	0.1	303 509	△ 0.3	8 127	12.7	1 996	1 636
医療，福祉	290 840	7.5	272 652	4.5	251 372	2.8	21 280	29.6	18 188	8 413
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業（他に分類されないもの）	219 927	0.3	219 121	1.7	199 254	1.4	19 867	4.2	806	△ 2 890

### ○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.4	△ 0.3	136.1	△ 2.6	124.6	△ 2.6	11.5	△ 3.3						
建設業	18.5	△ 0.5	160.6	1.0	141.3	2.2	19.3	△ 7.7						
製造業	17.6	△ 0.2	148.2	△ 1.3	132.2	△ 0.7	16.0	△ 6.4						
電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	△ 0.3	136.6	△ 1.3	126.6	△ 2.0	10.0	7.4						
情報通信業	16.6	△ 1.0	140.1	△ 4.9	126.2	△ 4.6	13.9	△ 9.2						
運輸業，郵便業	19.6	△ 0.2	162.0	△ 2.7	138.3	△ 1.8	23.7	△ 8.1						
卸売業，小売業	17.8	△ 0.6	121.9	△ 4.7	114.5	△ 4.6	7.4	△ 6.4						
金融業，保険業	17.9	0.1	145.4	4.4	132.5	2.5	12.9	30.3						
不動産業，物品賃貸業	17.8	△ 0.6	159.9	△ 2.0	141.5	△ 1.0	18.4	△ 9.4						
学術研究，専門・技術サービス業	18.4	△ 0.5	153.3	△ 4.9	139.9	△ 3.5	13.4	△ 16.2						
宿泊業，飲食サービス業	13.4	△ 1.0	89.7	△ 4.5	84.8	△ 5.0	4.9	6.5						
生活関連サービス業，娯楽業	17.2	△ 0.7	120.6	△ 4.5	116.4	△ 4.6	4.2	0.0						
教育，学習支援業	15.7	0.2	122.6	1.5	114.6	0.2	8.0	24.9						
医療，福祉	17.2	△ 0.5	128.6	△ 4.9	123.6	△ 5.6	5.0	19.0						
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x						
サービス業（他に分類されないもの）	17.2	△ 0.1	128.2	△ 2.2	116.7	△ 1.9	11.5	△ 4.9						

### ○雇用、労働異動

雇用		労働異動			
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
人	%	%			
255 072	0.8	25.0	1.16	1.00	
7 996	△ 0.3	4.8	0.25	0.32	
73 490	0.9	9.0	0.87	1.12	
1 923	△ 10.0	2.4	0.16	0.36	
1 993	△ 5.5	10.7	0.40	0.90	
19 488	△ 4.0	13.4	0.48	1.67	
31 703	5.8	62.2	2.51	0.81	
3 591	1.4	5.6	0.00	1.16	
845	5.7	9.6	0.00	0.94	
3 562	△ 6.6	2.3	0.17	0.14	
9 426	0.3	76.2	1.87	2.22	
3 903	△ 0.7	49.1	0.33	1.94	
17 750	0.0	24.5	0.57	0.16	
58 723	1.3	24.5	1.46	0.73	
x	x	x	x	x	
17 804	1.3	31.4	1.43	1.09	

### ○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	109.5	1.1	97.9	0.1
4年1月	87.4	2.6	86.4	1.3	106.6	2.6	105.4	1.3	111.2	5.6	97.4	△ 1.3
2月	86.0	1.2	84.9	△ 0.1	105.8	1.5	104.4	0.2	107.5	3.0	96.9	△ 0.9
3月	94.5	△ 2.6	92.9	△ 3.9	106.6	1.6	104.8	0.2	111.2	△ 3.0	96.5	△ 0.6
4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4
5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5
6月	153.3	4.2	148.8	0.9	107.2	2.4	104.1	△ 0.8	103.7	△ 3.3	98.6	0.5
7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5
9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3
11月	90.2	4.4	85.7	0.1	108.5	3.2	103.0	△ 1.2	112.1	0.3	98.1	0.5
12月	205.3	1.3	194.2	△ 3.5	107.6	2.0	101.8	△ 2.9	112.1	△ 4.4	98.0	0.5
5年1月	88.8	1.6	83.5	△ 3.4	107.7	1.0	101.2	△ 4.0	107.5	△ 3.3	98.2	0.8

## 〈参考〉全国の結果（令和5年1月・速報値）

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	276 857	0.8
きまって支給する給与 (円)	265 800	0.8
所定内給与 (円)	247 153	0.8
特別に支払われた給与 (円)	11 057	△ 1.7
出勤日数 (日)	16.5	※ △ 0.3
総実労働時間 (時間)	127.7	△ 1.4
所定内労働時間 (時間)	118.0	△ 1.6
所定外労働時間 (時間)	9.7	1.1
常用労働者数 (千人)	51 693	1.6
パートタイム労働者数 (千人)	16 471	3.0
入職率 (%)	1.45	※ 0.16
離職率 (%)	1.71	※ 0.02

(注) ※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
4年	99.2	△ 1.6	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	102.0	0.9
4年1月	100.5	1.1	100.1	0.5	104.3	4.1	101.1	0.6
2月	100.6	1.0	99.8	△ 0.1	106.5	5.1	100.8	0.5
3月	102.0	1.2	100.7	△ 0.2	113.0	3.8	100.4	0.5
4月	103.2	1.3	101.4	△ 1.6	116.3	5.7	101.6	0.5
5月	101.4	1.4	99.3	△ 1.5	105.4	5.2	101.9	0.7
6月	102.3	1.4	100.2	△ 1.3	108.7	5.0	102.4	1.1
7月	102.2	1.2	99.5	△ 1.9	110.9	3.9	102.6	1.1
8月	101.4	1.6	98.3	△ 1.9	102.2	3.1	102.5	1.1
9月	102.1	1.8	98.6	△ 1.6	110.9	8.3	102.5	1.2
10月	102.5	1.5	98.3	△ 2.8	114.1	6.9	102.7	1.1
11月	102.6	1.8	98.1	△ 2.6	114.1	2.7	102.8	1.1
12月	102.5	1.6	97.7	△ 3.1	114.1	1.7	103.0	1.2
5年1月	101.3	0.8	96.0	△ 4.1	105.4	1.1	102.7	1.6

注) 平成30年以降、毎年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行っており、全国の結果（令和5年1月・速報値）は入替え前の事業所の結果をまとめたものである。

実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。



## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約730事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

##### ・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

##### ・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

##### ・一般労働者

- 「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

#### (3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

#### (4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

##### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  - ②支給事由の発生が不定期なもの
  - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
  - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について  
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数  
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
  - ・所定内労働時間数  
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

### ○利用上の注意

#### 1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

#### 2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

#### 3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

#### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「－」は集計数値がないことを示している。

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和5年3月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」